

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

お知らせ

今年の外国為替相場は、現行の世界秩序の混沌を背景に、今年も昨年に続いて、予測の難しい展開となるものと見ています。

しかし、それでも、現行の情報に基づいて、「論理的」に予想をしていくことを心がけなくてはなりません。

そこで、いつもご指導を戴いている、私が尊敬する「為替のプロ」の年始の見通しをご紹介します。

マーケットに触れていないと分からない情報や感触を踏まえたコメントとして、参考にしていきたいと思います。

「2017年 USD/YEN 相場見通し : 125 円台への上昇を予想

2017年のUSD/YENを見るうえで重要な点は、①日米金利差、②日本の株価、③トランプ新大統領の政策、の3点である。

この3点を軸に、市場参加者のリスク許容度を組み合わせてみれば、相場動向の説明がつく。

① 日米金利差

為替相場に強く影響を与える材料の筆頭に挙げられものは金利差である。USD/YENにおいては円金利が極めて低い水準で安定しているため、注目すべきは米国の金利となる。FRBは2017年中に3回(合計で0.75%)の利上げが期待されているため短期長期とも米金利の上昇傾向が強まる。加えてトランプ新大統領の財政拡張的な政策は米国債の売り圧力(金利上昇圧力)となる。米金利の上昇は2017年を通してUSD買い要因として働くこととなろう。

②日本の株価

日本株とUSD/YENは極めて高い相関性があるが、それは日本株に投資している外国人投資家らによる為替リスクヘッジ操作が理由だ。東証他のデータによると本邦上場株式時価総額は560兆円であり、うち外国人投資家は29.8%の167兆円を保有している。彼らは一部を為替ヘッジしており、仮にそれが3割であったとするとヘッジ残高(≒USD売り/YEN買いポジション)は50兆円だ。彼らは日本株資産の増減(=株価の上下)に合わせてヘッジ残高を調整するので、日本株が10%上下するごとに5兆円分のYENを対自国通貨(ほとんどがUSD)で売買することになる。2017年は多くの上場企業において収益の上方修正が見込まれており、日本株の上昇はYEN売りに直結する。

③ トランプ新大統領の政策

トランプ新大統領は選挙中に様々な政策を提言しているが、まず最初に税制について改革を加えるとみられている。為替相場を見るうえでもっとも注目されるのは「本国投資法 (Homeland Investment Act : HIA)」である。これは多国籍企業の利益・配当金、余剰資金を米国に送金する

場合、税負担を優遇するというもので2005年に1年限りの時限立法として実際されたことがある。当時は税率が35%から5.25%に下げられたため3000億ドルが、米国へと還流された。この結果、2005年のUSD/YENは1月安値の101.67から一貫して上昇し12月には121.40の高値をつけている。もちろん2005年といえばグリーンズパン議長のもとFRBが8回すべてのFOMCで利上げしFF金利が2.25%から4.25%まで引き上げられた年であったため、USDの上昇のうちどこまでがHIAによるものかは特定できない。しかし、為替相場の需給に直接影響を与えるHIAがUSDの大幅上昇に影響を与えたことは間違いない。共和党、およびトランプ氏は以前よりHIAの再導入(HIA2)を政策に掲げている。HIA2が実施されるとすれば2018年以降となろうが、USDの需給に大きな影響を与える政策であるだけに、法の成立が2017年中に決まるようであれば大きなUSD買い材料となる。

以上の3点を前提としつつ、テロもしくは地政学的問題などから市場参加者のリスク許容度が低下し、市場がいわゆるリスクオフの状態となれば対外債権国である日本の通貨YENが買われる。市場がリスクオフとなったとき、それが短期的にもものなのか、長引くのかを見極めることが重要となる。2017年は欧州における国政選挙が多く、それを懸念する向きもあるが、そのいずれに想定外の結果が出たとしてもリーマンショックのような金融システムが混乱するほどのものとはなりづらいためUSD/YENに関しては大きな材料となりにくい。」

とのことであります。

欧州経済が本格的に崩れず、テロの過激化が見られず、トランプ米国新大統領も予想通りの動きを示してくれれば、極端な円安ともならず、為替のプロの見通しのように推移するものと思われませんが、不確定要因は多く、今年はやはり慎重に推移を見守り、臨機応変に対応していく必要があると思います。

今年もしっかりと市場を見つめていきたいと思います。

【今週のチェック・ワード】

【核問題について】

原則論を申し上げます。

否、私は常々、

「理想を追い求めながらも、現実をわきまえて動くと言う、現実との折り合いをつけるということは大切なことである。」

と発言、行動をしていますので、原則論だけを振り掲げて議論するつもりは毛頭ないのですが、究極的には、米露を含めた世界中が核廃棄をすべきであると考えています。

それは、究極に至ると、我欲が前面に立ちやすい人間は愚かであり、核戦争による地球破壊のリスクを完全否定できないからであります。

しかし、スリーマイル島事件やチェルノブイリ事件で「核」の怖さを知り、自らの国民の犠牲者も出しているにも拘らず、米露は核兵器の完全放棄には至っていません。

核を自らのコントロールできると確信している、のでありましょうか？

そして、第二次大戦の主要戦勝国であり、国連安全保障理事会の拒否権を持つ常任理事国は皆、他国との優位性を示すようにも見える形での核兵器を当然のように事実上保有しています。

そして、こうしたことを受けて、イスラエルなどの一部の国家は、常任理事国だけでなく、我が

国も核兵器を保有する権利がある、と言わんばかりに核兵器を保有しております。

そして、そうした国の一つに例えばパキスタンがあります。

日本にとっては、隣国・北朝鮮もそうした国の一つであり、その北朝鮮はパキスタンのカーン博士から多くの核開発技術を学んだとも見られています。

こうした中、昨年末に幾つかの新聞を見ておりましたら、「やはり」と思う事件が報道されました。

その中の報道の一つを引用します。

「パキスタンのアシフ国防相が、インターネットの虚偽ニュースを信じ込み、ツイッターでイスラエルに対する核攻撃を示唆した。

当該虚偽ニュースは、

“パキスタンが地上軍をシリアに派遣すれば、核攻撃で破壊するとイスラエル前国防相が語った。”

との内容であり、これに反発したアシフ国防相は、

“パキスタンも核保有国であることをイスラエルは忘れている。”
と書き込んだ。」

と報道されています。

「核兵器で喧嘩を売られれば、核兵器で受けて立つ！！」

と言わんばかりの対応を結果的には「虚偽報道」に対しても行ってしまった、

「地球市民全体に対して責任ある立場にある核保有国・パキスタンの国防相」
が示したことはやはり大きな不安材料です。

そして、こうしたことが起こると、原則論に戻り、「核兵器の完全廃止」を訴えていかななくてはと改めて感じました。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾の蔡英文総統は昨年末・12月31日に記者会見をし、その中で「中台関係」については、「新たな思考と方法で、兩岸（中台）相互交流の新方式を共同で作ろう。」

との主旨のコメントを行い、中国本土に対して新しい中台関係を構築していこうと提言している。

中国本土の台湾に対する圧力が、むしろ今後更に強まることを予想しての蔡総統のコメントとも見ておくべきであろう。

引き続き動向をフォローしたい。

[中国]

中国本土の習近平国家主席は昨年12月31日夜、中国本土国営・中央テレビなどを通して、新年に向けた恒例の祝辞を発表している。

そしてその祝辞の中で、平和的な発展を堅持する姿勢を強調した上で、日本をはじめ周辺諸国を強く意識して、

「領土主権や海洋権益は断固として守る。」

この問題で誰かが言いがかりをつけてきても、中国人民は決して許さない。」との主旨のコメントもしている。

筆者の見たところ、言いがかりをつけて、自国の権益だけを前面に押し出す中国本土の傲慢さは経済力を含めた国力の増強を背景に今年もさらに拡大していくものと予想される。

現行の国際秩序の維持を前提に、「法治を守る」ということの大切さを大国として、中国本土にも意識してもらいたいものである。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. **フィリピン情勢について**
2. **タイ情勢について**
3. **香港情勢について**
4. **南シナ海問題について**
5. **中国本土海軍の動きについて**
6. **米国海軍の南シナ海に於ける動きについて**
7. **四川省に於ける事件について**

—今週のニュース—

1. **フィリピン情勢について**

フィリピンのドゥテルテ大統領は、南シナ海に於いて中国本土が造成している人工島について、「もし深刻な懸念であるならば、米国が最初から、中国本土の人工島造成を止めていたはずである。」

との趣旨の発言をした上で、フィリピンとしては、中国本土の人工島造成を問題視しないとの姿勢を示唆している。

今後の動向をフォローしたい。

2. **タイ情勢について**

タイのワチラロンコン新国王は、昨年末31日夜、新年を前にして、テレビ番組を通して、国民に対するメッセージを読み上げている。

そして、そのメッセージの中で、ワチラロンコン新国王は、「父であるプミポン前国王を追悼する国民の姿に感銘を受けている。

国民と共に全力で任に当たりたい。」

との主旨のコメントをしている。

内外に不安を残すワチラロンコン国王の今後の言動を引き続きフォローしたい。

3. **香港情勢について**

1997年に中国本土に返還され、中華人民共和国・香港と区別行政府となった香港は、返還後50年間の現行体制の維持を前提とした「一国両制度」が保証されているはずであるが、中国本土政府の香港に対する影響力はじわじわと浸透してきていると筆者は見ている。

こうした中、その中国本土の影響力拡大を懸念する勢力が香港市民の中にいる。

そして、香港立法会での議員宣誓を巡り、香港政府が非親中派議員4人の議員資格取り消しを求めて高等法院に司法審査を申し立てたことに抗議する民主派勢力のデモが本年元旦に香港で行わ

れている。

今後も中国本土派と香港市民の民主派の対立は続くと思っておきたい。

4. 南シナ海問題について

「言ったもの勝ち、やった者勝ち」

的動きを示す中国本土の動きは更に活発化していると筆者は見ている。

こうした中、中国本土政府・国家海洋局は、中国本土が人工島を造成した南シナ海・南沙諸島のスービ礁、ファイアリー・クロス礁、ミスチーフ礁の3か所について、海洋気象の予報を始めたとの主旨のコメントをしている。

南シナ海の実効支配を既成事実化していると思われ、更に、中国本土の当該地域に対する覇権は拡大していくものと思っておきたい。

5. 中国本土海軍の動きについて

中国本土・人民解放軍・海軍の空母「遼寧」が、南シナ海で海軍の主力戦闘機「殲15」の発着艦訓練などを始め、それを当局が報道、公開している。

南シナ海での本格的な艦載機の発着艦訓練はこれが初めてと見られている。

中国本土海軍は、南シナ海での将来的な空母展開を念頭に、実戦能力の向上を図っている模様であるが、こうしたことをエスカレートしていけば、米中のこの地域での対立の構図は強まり、当然に日本もこれに巻き込まれる可能性がある。

米中ともに相手を刺激しており、こうしたことを背景に、対立が深まり、混沌が深まることを筆者は強く懸念している。

6. 米国海軍の南シナ海に於ける動きについて

米国海軍・太平洋軍は、空母「カールビンソン」を西太平洋に派遣する予定であると発表している。

中国本土軍の空母「遼寧」が昨年末、就役後初めて同海域への航行を行っており、太平洋を意識した海洋進出を強める中国本土を牽制する狙いがあると見られている。

こうした動きは、米中共に軍人同士の動きであり、本質的には、慎重に対応するものと思われるが、偶発的衝突のリスクは我々周辺国としても常に意識しなければならない。

7. 四川省に於ける事件について

中国本土国営の新華社通信は、四川省に於いて、市の張共産党委員会書記とナンバー2の李市長が会議中に相次いで市国土資源局長に襲撃されると言う事件が発生したと報じている。

幸い、書記と市長の生命は守られ、一方、現場から逃走した犯人である局長は、犯行直後に自殺したと伝えられている。

尚、香港メディアは、局長は汚職の疑いで調査対象となっていたという情報があるとの見方を示している。

何れにしても中国本土の内部に潜在的にある問題が表面化した事態の一例であると思っておきたい。

【韓国】

—今週の韓国—

韓国政府は、

「2017年の経済政策方向」を発表し、韓国の来年の国内総生産（GDP）成長率を2.6%となる。」

予測している。

これは昨年6月に発表した3.0%の見通しから0.4ポイント引き下げられた水準となる。

韓国政府が2%台の見通しを示すのは、アジア通貨危機直後の1999年以来となる。

また、韓国政府の見通し通りとなれば、2015年の2.6%、2016年の2.6%に続き、3年連続で2%台の低成長に留まることとなってしまう。

いずれにしても、韓国政府が今般、経済成長率見通しを下方修正した要因としては、「内需の鈍化」を挙げられている。

原油価格の上昇や金利の上昇圧力などで韓国経済を取り巻く環境が悪化すると予測、また、輸出は世界の貿易量の回復や主力商品の業況改善などでやや改善するものの、中国本土経済の成長鈍化や保護主義が広がる傾向を受け、回復の勢いは限られるとの予測をしているのである。

筆者も、韓国経済は、外需が厳しい中、内需にも限界があると見ており、少なくとも来年前半は厳しい状況が続くと予想している。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 北朝鮮動向について
2. 現代自動車、昨年度販売実績について
3. 昨年通年の貿易実績について
4. 次期大統領選挙に関する動きについて
5. 仁川国際空港、国際貨物量について
6. 対韓外国人投資について
7. 造船業界動向について
8. 個人向け融資について
9. 日韓関係について
10. 外国人訪韓客数について

—今週のニュース—

1. 北朝鮮動向について

総書記の職位には就いていないが、北朝鮮の表面上の指導者と言われる金正恩朝鮮労働党委員長は、国営メディアを通じ、今年の施政方針にあたる「新年の辞」を発表している。

そして、その中で、

「昨年核実験などが成功裏に行われた。

大陸間弾道弾ミサイルの試験発射準備事業が最終段階にきている。

国防力強化において画期的な転換を成し遂げ、わが国は東方の核強国、軍事強国になった。

核兵力を中心とする自衛的国防力と先制攻撃能力を引き続き強化していく。」

との主旨の発言をしたと伝えられている。

また、金正恩氏が昨年の党大会で打ち出した国家経済発展5か年戦略の遂行に総力を集中するとコメントしている。

今後の動向をフォローしたい。

尚、トランプ次期米国大統領は、前述した北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長の核ミサイル開発に関するコメントに対して、そうはさせない、と自らのツイッターで述べ、阻止する考えを示している点、付記しておきたい。

また、韓国政府・国防部は、朝鮮半島有事の際に、金正恩朝鮮労働党委員長ら北朝鮮指導部を攻撃する「特殊任務旅団」を今年なるべく早い時期に創設すると発表している。

これは以前より検討されていた計画ではあるが、こうした公式発表に対して、北朝鮮が反応することは間違いなからう。

そしてまた、こうした韓国政府の動きに対して米中露が如何なる反応をするのかもフォローしなければならない。

2. 現代自動車、昨年度販売実績について

韓国の主要企業の一つである現代自動車は、昨年1年間の世界販売台数が前年対比2.1%減の486万49台となったと発表している。

その内訳を見ると、国内販売は65万8,642台、海外販売は420万1,407台となっている。

労働組合のストライキによる生産減少やブラジルやロシアなどでの販売不振が影響し販売台数はトータルで減少したが、米国や欧州などでの好調が背景となり、減少幅を最小限に抑えたと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

3. 昨年通年の貿易実績について

韓国政府・産業通商資源部は、昨年の輸出額は前年対比5.9%減の4,955億米ドルとなったと発表している。

輸出額の前年対比マイナスは2015年の同8.0%減から2年連続となる。

また、韓国の輸出額が2年連続マイナスとなるのは1958年以来となる。

世界経済の低迷や国内自動車メーカーのスト続発、三星電子のスマートフォン「ギャラクシーノート7」の生産・販売中止などが影響して、不冴えとなったと見られている。

一方、昨年の輸入額は前年対比7.1%減の4,057億米ドルとなっている。

こうした結果、韓国は2011年から2014年まで輸出と輸入を合わせた貿易額が1兆米ドルを突破していたが、一昨年に続き昨年も1兆米ドルの水準には達せられなかったこととなる。

尚、輸出入共に減少する中であっても貿易収支は898億米ドルの黒字を記録しているが、2015年の903億米ドルの黒字よりは小幅に減少している点は留意しておきたい。

今後の動向をフォローしたい。

4. 次期大統領選挙に関する動きについて

韓国の次期大統領選への立候補の意向を既に表明している潘基文前・国連事務総長は、与党セヌリ党から離党して朴大統領と距離を置く議員らでつくる改革保守新党（仮称）のほか、野党の「共に民主党」や「国民の党」の一部勢力などが結集を模索している新たな勢力となるであろう「第3地帯」との協力を目指したいといっている。

今後の動向をフォローしたい。

5. 仁川国際空港、国際貨物量について

韓国政府・国土交通部は、仁川国際空港の2016年の国際貨物取扱量が前年対比4.6%増の271万4,000トンとなったと発表している。

これまでの最高だった2010年の268万4,000トンを上回る実績を挙げた。

今後の動向をフォローしたい。

6. 対韓外国人投資について

韓国政府・産業通商資源部は、2016年の海外からの対韓直接投資は届け出基準で213億米ドルとなり、過去最高となった2015年の209億1,000万米ドルを1.9%上回ったと発表している。

また、これにより、2年連続で200億米ドルを超えたこととなる。

業種別ではサービス業の投資の増加が、また、形態としては法人を設立し工場などを設置する投資の増加金額が目立っていると報告されている。

そして、サービス業への投資は前年対比5.3%増の155億1,000万米ドルで、6年連続のプラスとなっている。

製造業はサービス業に比べ少ないものの、51億3,000万米ドルとなっている。

国・地域別にみると、欧州連合（EU）からの投資が過去最高の74億米ドルを記録した。

産業通商資源部によると、製造業がバイオ・医薬と化学工学部門、サービス業は金融・保険とビジネスサービス、地域開発、建設部門を中心に投資が拡大している。

また、中国本土からの投資は3.6%増の20億5,000万米ドルとなり、3年連続で増加している。

前年に好調だった米国からの投資は、昨年は38億8,000万米ドルに縮小し、日本は12億5,000万米ドルで4年連続のマイナスとなっている。

尚、2016年の実行基準の対韓直接投資は97億6,000万米ドルとなり、前年に比べ40.9%減少している。

引き続き、動向をフォローしたい。

7. 造船業界動向について

造船業は、韓国にとって、今も大切な外貨獲得産業の一つである。

こうした中、造船・海運市況を分析する英国のクラークソン社は、2016年12月末現在の手持ち工事量（速報値）を韓国が1,991万6,852CGT（標準貨物船換算トン数、473隻）、日本が2,006万4,685CGT（835隻）となっていると発表している。

国別1位は中国本土で約3,000万CGTと、日本と韓国の2位、3位を大きく上回っている。

今後の動向をフォローしたい。

8. 個人向け融資について

韓国政府が政策的に実施している「美少金融」「ヘッサルローン」などの庶民向け融資の健全性は、他国に比べて大きく劣ると金融研究院は報告している。

即ち、この発表によると、庶民向け融資の延滞率は先進国で1～10.5%、開発途上国で平均5.8%であり、例えば、米国を代表する非営利の庶民向け少額ローンACCIONの延滞率は1～

3. 8%、フランスの ADIE の延滞率は7.4%であったのに対して、韓国の美少金融、ヘッサルローン、パックオドリームローンなど政策的庶民向け融資の延滞率は最高で28%に達していると報告されている。

韓国経済に対しては、個人向け融資による金融混乱の可能性がしばしば指摘されており、そうした意味でも、今回のデータは留意しておきたい発表である。

9. 日韓関係について

日本の菅官房長官は記者会見で、韓国南部・釜山の日本総領事館前に慰安婦問題を象徴する「少女像」が設置されたことへの対抗措置として、長嶺駐韓大使と森本釜山総領事を一時帰国させた上で、日韓通貨スワップ協議の中断、日韓ハイレベル経済協議の延期、同総領事館職員による釜山関連行事への参加見合わせの4点を決定したと発表している。

外交的非礼を深く考慮しない韓国政府に対する当然の対抗措置と言えよう。

但し、こうした日韓の関係悪化を米中露などの周辺諸国に悪用されぬように、「脇を固めた」今後の対応も必要となる。

引き続き動向をフォローしたい。

10. 外国人訪韓客数について

韓国政府は、昨年・2016年の1年間に韓国を訪れた外国人観光客は1,700万人を超えて、過去最高となったと発表している。

しかし、今後については、中国本土政府が米国の最新鋭地上配備型迎撃システム「高高度防衛ミサイル（THAAD、サード）」の在韓米軍配備の「報復」として韓国旅行を制限する動きを見せており、韓国政府が今年立てている外国人観光客の誘致目標1,800万人の達成を危ぶむ声も上がっている。

今後の動向をフォローしたい。

【トピックス】

京都と大阪の間を新幹線、JR在来線で走っていますと、「山崎」を通過します。

そこには、「サントリー山崎工場」があり、水の綺麗な聖地を思わせる趣があります。

私の大好きな土地であります。

また、ここは、羽柴秀吉が明智光秀を討った、「山崎の戦い」でも知られる古戦場の地でもあります。

こうした中、昨年、「油脂関係」の業界団体さまの講演会にご縁があって呼ばれ、皆様方とお話をしておりましたら、「油関係のお仕事をなさっている方々」には大切な場所であるのが、この山崎であるということを知りました。

そして、油にご縁のある名所は、その名も、「油祖離宮八幡」と言うものがあります。

この講演会当日は、業界団体の幹部の皆様は、油祖離宮八幡様の名前が書かれた法被を着て講演を聞いていらっしゃいました。

さて、その離宮八幡宮、

「日本における製油発祥の地であり、日本で唯一の“油の神様”として親しまれている。」

とのことであります。

そして、そこで販売されているのが、「油祖離宮八幡宮 御神油」と言うものであるそうです。

油の中身は、エゴマで作った荳胡麻油です。

皆様、ご存知のように、かつて日本では、油といえば、この荳胡麻油が主流でありました。

また、油は、主として照明用の灯油として用いられ、灯油の最大の需用は寺社の灯明用でしたので、寺社には深い関係があったのであります。

その後、江戸時代には菜種油が普及しますが、それまでは日本で植物油と言えば、このエゴマ油で、山崎には、大山崎油座という、鎌倉時代から戦国時代にかけて、山崎地域で荳胡麻油を、原料の仕入れから製油・販売までを独占して販売し発展していた座がありました。

しかし、戦国期の織田信長の進めた政策である「楽市・楽座」の制によって山崎の油業は衰退しました。

こうしたことから、現在の山崎の地では、離宮八幡宮所蔵の資料や碑によってでしか、その当時の様子を確認することができません。

しかし、近年では、油問屋をはじめ、山崎にご縁のある方々が中心となり、人体に不可欠な必須脂肪酸であるオメガ3 (α-リノレン酸) を豊富に含んでいると言われているエゴマ油を製品として作り、再び食品市場に販売しているのであります。

最近では、地元大山崎では、「大山崎えごまクラブ」なる活動が行われており、エゴマに関わる文化を現在に活かして大山崎の地域活性化を目指して活動しているとも伺いました。

近いうちに一度、この油祖離宮八幡宮を訪問してみたいと思います。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

新年になりますと、「今年は、良い年になりますように。」と言った挨拶の言葉をしばしば耳にします。

慣例のご挨拶とも言えましょう。

ところで私はこれが慣例のご挨拶と分かっていても、どうしても、しっくりきません。

それは、

「良い年とするのは、私たち自身であり、良い年となりますようにと言う挨拶は、何か、他人頼みのような響きがあるから。」

であります。

そうした意味でも、私は、「今年は、更に昨年よりも良い年にしたい。」と心に誓っています。

しかし、去年はどうであったかを回顧することは否定しません。

そして、そうした中、英国の調査会社であるユーガブは、2016年は世界にとって悪い年だった、とする世論調査結果を発表したと聞きました。

この調査は、欧米、アジア、中東の21か国2万3,000人を対象に行われた調査であり、日本は含まれていませんが、総じて、去年は悪い年であったと感じている人が多かったようです。

この調査は、2016年が「自分と家族」「自国」「世界」にとって良い年であったか、悪い年であったかを聞いたものであり、自分と家族の項目では、全ての国で「良い年」との回答が「悪い年」との回答を上回ったと報告されています。

そして、その調査結果によると、自国や世界については「悪い年」との回答率が高く、特に欧米では対象の8か国全てで「悪い年」との回答が「良い年」との回答を上回ったと報告されています。

特にテロにさらされたフランスでは67%が、自国にとって悪い年、と回答、また、国民投票で欧州連合(EU)離脱が決まった英国でも、「自国にとって悪い年」49%、「世界にとって悪い年」

68%、世界が注目する大統領選挙が行われた米国も「悪い年」との回答が自国44%、世界59%を占めています。

私も、

「現行の世界秩序に変化が見られそうな中、その変化の中で混沌から混乱に陥る可能性がある。」と考えており、そうした意味で、今年の見通しについて、不安感を持っている、ことを否定しませんが、しかし、だからこそ、私たち一人ひとは、足元を見つめ、まずは自らの幸せを求めて、自らがすべきことをしっかりと一つ一つ着実にしていく、しかないと考えています。

そして、私たち自身の手で、

「今年は更に良い年にしましょう！！」

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

The Japanese mind toward Religion=日本人の宗教心

世界的に見ると、宗教は政治や経済などに影響を与えていると思われます。

こうした中、統計によると、日本人の中には特定の宗教を熱心に信仰していると回答する者は少なく、自ら無関心と回答する人が多いです。

日本古来の宗教と言われる神道は元より「多神教的」であり、その影響からどの宗教に対しても寛容であることがこうした背景にあると思われます。

但し、宗教に対して無関心と言う人が多いと雖も、「日本人は生涯、信仰心がない。」ということではないと思います。

確かに、日本人は仕事に忙しい年代では宗教に関心が少ないかもしれませんが、日本人は年齢を重ねると、再び宗教に近づくことが多いと思います。

いずれにしても、日本人の宗教心は特殊であると見ておくべきでありましよう。

The Japanese mind toward Religion=日本人の宗教心

If you look around the world, Religious seems to influence to the politics, economy and so on. And some statistics show that few Japanese are deeply devoted to a specific religion and that, in fact, many profess to have no interest in religion at all.

It believes that the Japanese Shintoism, the religion of Japan from time untold, is polytheistic, and because of it the Japanese people have traditionally been tolerant of all religious sects. However it does not mean that most Japanese remain totally indifferent to religion throughout their lives.

In fact, at the time they busy themselves with the work of making a living, they may tend to drift away from religion but in old age, they once again return to religion.

Anyway, it is better for us to understand that the Japanese mind toward Religion is something

unique.

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 190. 90 (前週対比+15. 35)

台湾：1米ドル／31. 84ニュー台湾ドル (前週対比+0. 60)

日本：1米ドル／116. 08円 (前週対比+0. 71)

中国本土：1米ドル／6. 9176人民元 (前週対比+0. 0254)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 049. 12 (前週対比+22. 66)

台湾 (台北加権指数)：9, 372. 22 (前週対比+118. 72)

日本 (日経平均指数)：19, 454. 33 (前週対比+339. 96)

中国本土 (上海B)：3, 154. 321 (前週対比+50. 684)

以上
草の根の辻説法師を目指す

真田幸光